

2024年度 財務4表 から分かること！

2025年1月1日現在の人口93,786人で算出
(カッコ内は前年度の数値)

貸借対照表

年度末時点における、市の資産・負債・純資産の金額を表したものです。左右の合計額が必ず一致するため、バランスシートと呼ばれています。負債部分は将来世代の負担、純資産部分は現世代までの負担とみることができます。
(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増減額		2024年度	2023年度	増減額
固定資産 (土地、建物、工作物、ソフトウェアなど)	101,982	104,572	△ 2,590	負債 (将来の世代の負担)	30,826	29,518	1,309
投資その他の資産 (出資金、基金、貸付金など)	13,149	12,886	263	純資産 (今までの世代の負担)	92,563	96,969	△ 4,406
流動資産 (預金、未収金、短期貸付金など)	8,258	9,028	△ 771	負債・純資産の合計	123,389	126,487	△ 3,098
資産合計	123,389	126,487	△ 3,098				

資金収支計算書

1年間の資金の増減(現金の流れ)を示すものです。性質ごとに収支状況を区分し、どのような活動に資金を使ったかを表しています。なお、財務活動収支がプラスであることは、地方債が増加したことを示します。
(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増減額
前年度末残高①	2,180	3,373	△ 1,193
業務活動収支② (毎年度継続的に、収入・支出されるもの)	444	392	52
投資活動収支③ (資産形成や投資などに係る収入・支出)	△ 1,660	△ 3,166	1,506
業務・投資活動収支(参考) (市債発行や基金に頼らない場合の収支)	△ 2,241	△ 2,597	356
財務活動収支④ (市債などに係る収入・支出)	1,709	1,581	128
本年度収支⑤ = (② + ③ + ④)	494	△ 1,193	1,686
本年度末残高⑥ = (① + ⑤)	2,673	2,180	494

純資産変動計算書

貸借対照表における純資産の変動(増減)の内訳がどのようにになっているかを表しているもので、民間企業の株主資本等変動計算書にあたります。2024年度末純資産残高は、前年度末から約44億円減少しました。
(単位：百万円)

	2024年度	2023年度	増減額
前年度末純資産残高①	96,969	101,623	△ 4,653
純行政コスト② ※行政コストのうち、財源不足分(行政コスト計算書により算出された数値)	△ 43,634	△ 43,070	△ 564
財源調達分③ (市税や国・県補助金、国保税、介護保険料など行政コスト計算書に計上されない財源)	39,193	38,735	458
その他④ (資産の変動額など)	35	△ 318	353
本年度純資産変動額⑤ = (② + ③ + ④)	△ 4,406	△ 4,653	247
本年度末純資産残高⑥ = (① + ⑤)	92,563	96,969	△ 4,406

行政コスト計算書

2024年度の経常的な行政活動のうち、サービスの提供に要したコストと、その財源となる使用料や手数料などの収入の関係を表したものです。民間企業の損益計算書にあたります。

	2024年度	2023年度	増減額
人にかかるコスト (職員給与や議員報酬など)	6,773	6,267	506
物にかかるコスト (備品購入費、委託料、減価償却費、維持補修費など)	19,324	18,855	469
その他のコスト (市債の利子など)	558	737	△ 179
移転支出コスト (補助金、児童手当・生活保護費・医療費などの社会保障関係費)	18,119	18,118	1
総行政コスト(経常費用①)	44,773	43,977	797
経常収益② (施設使用料や手数料などの行政サービスに対する利用者負担)	1,057	796	261
純経常行政コスト③ = (① - ②) (経常的なコストから収入を差し引いた額)	43,716	43,181	535
臨時損失④ (臨時的なコスト)	20	11	9
臨時利益⑤ (臨時的な資産の売却益など)	103	122	△ 20
純行政コスト⑥ = (③ + ④ - ⑤) (2024年度に発生した純粋なコスト)	43,634	43,070	564

※表内の金額は、表示単位未満を四捨五入しているため、表示上の数字の計算値とは一致しないことがあります

全体会計における財務4表や詳細分析など、詳しくはコチラ



132万円
(134万円)

市民1人あたりの資産額

= 資産 ÷ 人口
道路、公園、学校などの資産を、1人あたりどのくらい持っているかを表しています。

33万円
(31万円)

市民1人あたりの負債額

= 負債 ÷ 人口
借金などの負債を、1人あたりどのくらい持っているかを表しています。

60.5%
(58.9%)

有形固定資産減価償却率

= 有形固定資産の減価償却累計額 ÷ 取得価額等 × 100
市の所有する建物や工作物など、資産の老朽化を示す指標で、この数値が100%に近いほど資産の老朽化が進んでいることを表しています。

75.0%
(76.7%)

純資産比率

= 純資産 ÷ 資産 × 100
資産に占める今までの世代の負担を表す割合です。この数値が100%に近いほど、将来世代の負担が小さくなります。

19.0%
(16.2%)

将来世代負担比率

= (地方債合計 - 特例地方債) ÷ (有形固定資産 + 無形固定資産) × 100
社会資本の整備に、公債などの負債でどれだけ負担したのかを表す割合です。この数値が100%に近いほど、将来世代の負担が大きくなります。

47万円
(46万円)

市民1人あたりの行政コスト

= 純行政コスト ÷ 人口
1年間の行政サービスに対する、市民1人あたりのコストを表しています。経年比較や類似団体と比較をおこなうことによって、市の行政活動の効率性の測定に役立てることができます。

△ 22.4億円
(△ 26億円)

業務・投資活動収支

= 業務活動収支(支払利息支出を除く) + 投資活動収支(基金積立金支出および基金取崩収入を除く)
地方債の発行・償還と、基金の積み立て・取り崩しを除いた歳入歳出の収支です。持続可能な財政バランスをみる指標として、中長期的に均衡している状態が望ましいといえます。

2.4%
(1.8%)

受益者負担の割合

= 経常収益 ÷ 経常費用 × 100
行政サービスの提供にかかるコストのうち、どの程度を使用料や手数料などの受益者負担で賄えているかを表しています。

市の財政状況を皆さんに詳しく知っていただくため「貸借対照表」「行政コスト計算書」「純資産変動計算書」「資金収支計算書」の財務4表を国の基準に従って作成しました。